日本

GDP1次速報予測（2026年4-6月期）

前期比年率+1.8%と、中東危機の下でも高成長を予測

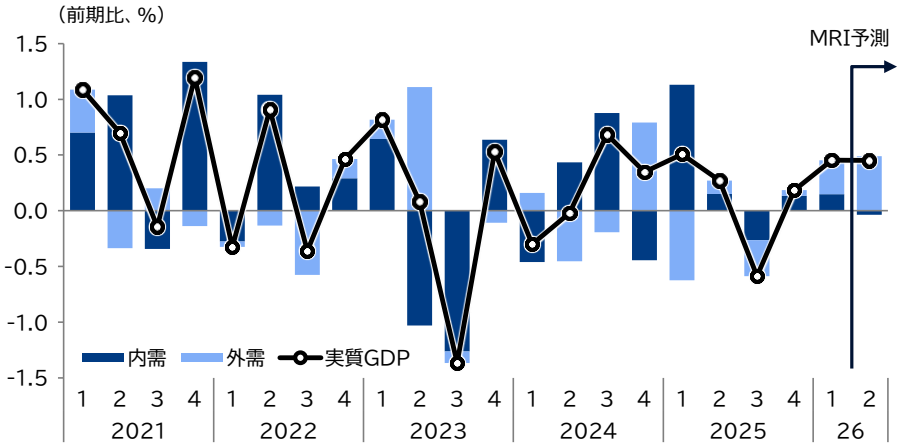
政策・経済センター
田中康就・山本道也
03-6858-2717

1 1次速報予測結果

単位：断りがない限り 季調済前期比（%）		2025年 4-6月期 実績	2025年 7-9月期 実績	2025年 10-12月期 実績	2026年 1-3月期 実績	2026年 4-6月期 予測
実質GDP	季調済前期比年率	0.3 (1.1)	▲ 0.6 (▲2.3)	0.2 (0.7)	0.5 (1.8)	0.5 (1.8)
民間最終消費		0.2	0.5	0.1	0.3	0.7
民間住宅投資		0.0	▲ 8.0	5.0	0.9	▲ 0.5
民間企業設備投資		1.0	▲ 0.1	1.2	▲ 0.7	0.1
民間在庫	寄与度	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.1	0.1
政府最終消費		0.6	0.1	0.4	0.3	0.2
公的固定資本形成		0.4	▲ 1.0	▲ 0.1	1.5	▲ 1.0
公的在庫	寄与度	0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 0.5
財・サービス 輸出		1.6	▲ 1.6	0.2	1.8	▲ 0.6
財・サービス 輸入		1.1	▲ 0.2	0.0	0.4	▲ 3.5
内需	寄与度	0.2	▲ 0.3	0.1	0.1	0.0
外需	寄与度	0.1	▲ 0.3	0.0	0.3	0.5
名目GDP	季調済前期比年率	1.9 (7.7)	0.2 (0.6)	0.9 (3.6)	0.6 (2.5)	1.1 (4.4)
GDP デフレータ	前年同期比	3.2	3.5	3.4	3.2	2.4
国内需要 デフレータ	前年同期比	2.6	2.8	2.6	2.4	2.8

出所：実績は内閣府「国民経済計算」、予測は三菱総合研究所

2 実質GDP成長率



出所：実績は内閣府「国民経済計算」、予測は三菱総合研究所

評価ポイント

2026年4-6月期GDPの予測結果

- 2026年4-6月期の実質GDPは、季節調整済前期比+0.5%（年率+1.8%）と、3四半期連続のプラス成長を予測する（図表1、2）。原油の代替調達などにより中東危機の悪影響が緩和される中、個人消費が制度要因によって一時的に押し上げられたことから、潜在成長率を上回る成長となったとみる。
- 民間最終消費は、季節調整済前期比＋0.7%と予測する。耐久財消費の大幅な増加が全体を押し上げたとみる。その背景として、26年3月の自動車税環境性能割の終了を受け、自動車販売が増加したことが大きい。また、エアコンについても、27年4月に省エネ基準引き上げを控え、駆け込み需要が生じている。もっとも、こうした制度変更による需要の増加は一過性である点には留意を要する。
- 企業設備投資は、同+0.1%と予測する。中東危機により不確実性が高まる中でも、AI関連の投資拡大に加え、省力化や供給網強靭化を目的とする投資が続き、企業の設備投資は底堅く推移したとみる。
- 輸出は、中東向け自動車輸出等の停滞を受け、同▲0.6%と予測する。なお、研究開発サービスの受取の急増によってサービス輸出が押し上げられることで、輸出全体の減少幅は抑制されるだろう。
- 輸入は、中東からの原油調達の大幅減を主因に、同▲3.5%の減少と予測する。
- 輸出よりも輸入の減少幅が大きいことから、外需（純輸出）は季節調整済前期比寄与度+0.5%ptと見込む。一方、原油の輸入減に対応した国家備蓄石油の放出を受け、公的在庫の減少（同▲0.5%pt）が成長率を下押ししたとみる。

先行きの見通し

- 先行きの日本経済は、中東危機によるエネルギー・資源価格高騰が国内物価に波及することから、26年後半に成長率は一時0%近傍まで減速する見通し。

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.